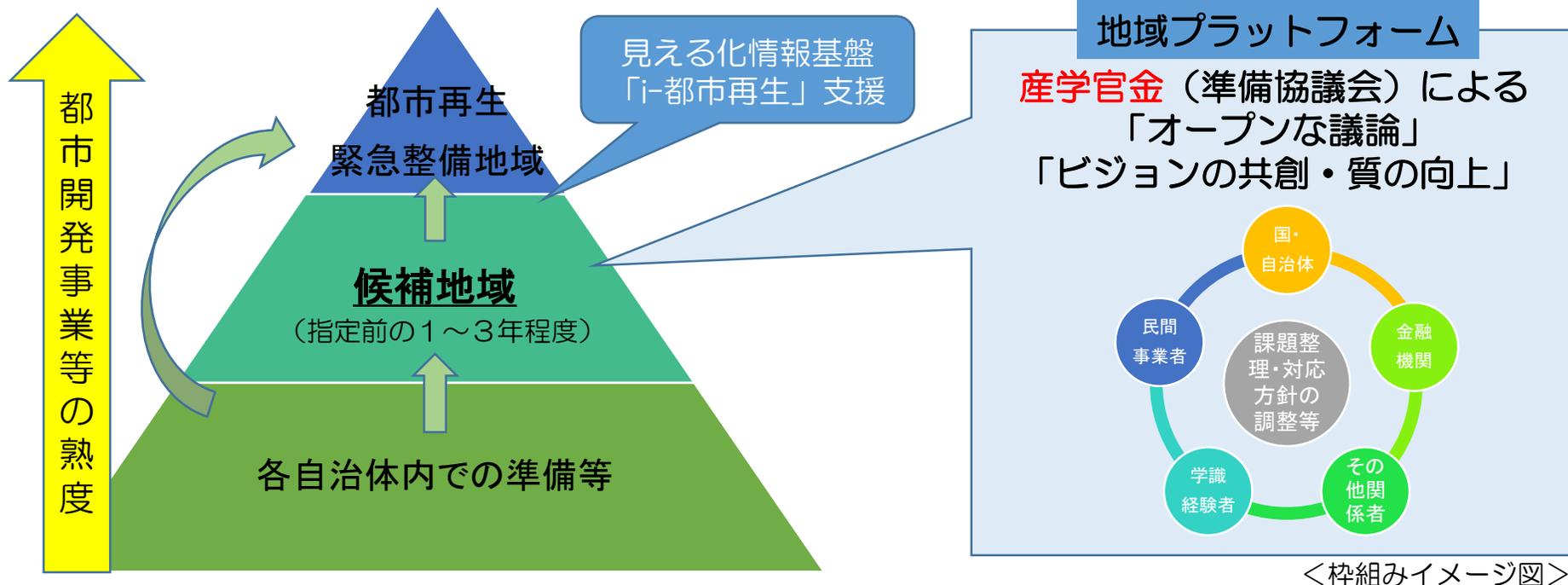


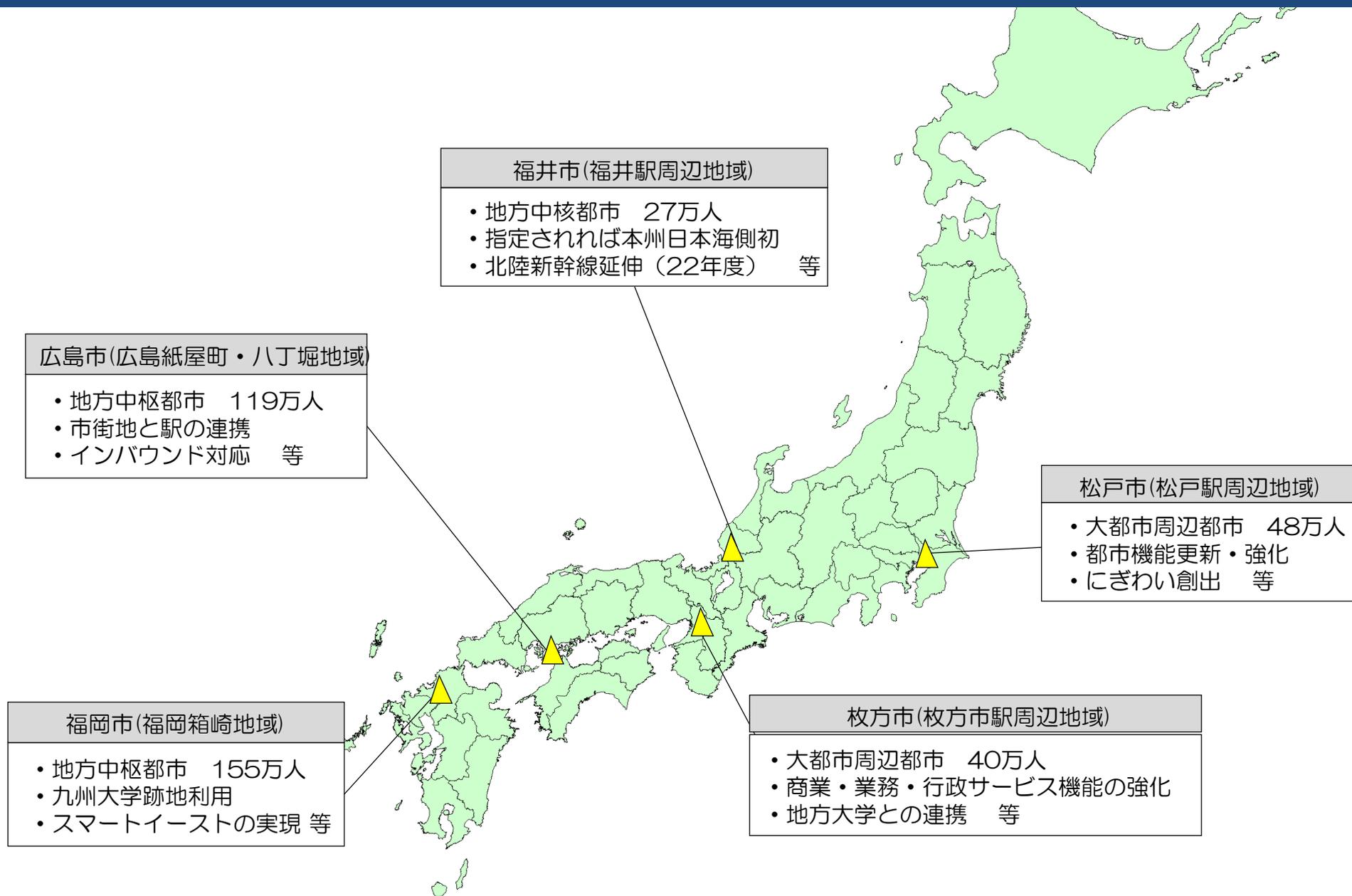
①近い将来における政令指定の意向を関係自治体が持つものの、②都市開発事業の熟度や関連計画との整合等が指定レベルに至っていないなど、必要な場合には、③関係自治体からの意向等を踏まえ、地方創生推進事務局が「都市再生緊急整備地域の候補となる地域（候補地域）」を設定・公表、④「産学官金」の連携の場（準備協議会）等を通じた民間提案の機会の提供、スケジュールの共有、魅力的な案件形成等により、都市再生の質の向上や民間投資の一層の呼び込みを図る。



候補地域の指定による効果

「オープンな議論」や「指定までのスケジュール等の共有」により、諸課題の整理、早期の民間提案やビジョンの共創、投資の呼び込み、気運の醸成等が期待される。

都市再生緊急整備地域の候補となる地域（候補地域）の試行



地域プラットフォームにおける重点検討項目（試行）

- 更なる投資の拡大や都市再生の質の向上を目指していくには、ICT等の技術進展の有効活用や投資手法の1つとして存在感が高まってきたクラウドファンディングなど投資環境の変化に対応した取組みが重要。
- また、インバウンドの増加などを背景に拡大してきた外国企業による対日投資や地域の牽引役となる地方大学や地域中核企業との連携は都市再生を考えるうえで不可欠な存在となっている。
- そこで、地域プラットフォーム(準備協議会)では、地域のまちづくりの方向性等を踏まえ、都市再生にかかる大きなインパクトとなる新たな取組みを重点項目として検討していく。

【①「i-都市再生(都市再生の支援ツール)」の活用】

都市再生の課題や将来像をわかりやすく「見える化」することで関係者の合意形成を促進していくとともに民間投資を効果的に呼び込む。



メッシュデータによる見える化
(公共交通利用圏と夜間人口分布)



VR技術を活用した表現ツール

【②クラウドファンディングの導入】

まちのシンボルとなる事業や子育て施設など地域の住民の共感を得られやすい事業にクラウドファンディングの仕組みを導入していくことで都市再生の機運を作りあげていく。※「i-都市再生」との連動も

(日本の不動産クラウドファンディングの事例)

募集総額	174,000,000円	運用中
申込総額	174,000,000円	100%
プロジェクト正式名称	渋谷区上原シェア保育園 ファンド	
募集ステータス	運用中	
投資対象	保育施設の底地	
想定運用期間	36ヶ月	
分配	期中分配あり	
想定利回り (IRR) ①	6.5% (税引前)	
	※ 弊社手数料控除後	



【③外国企業による対日投資の拡大】

地域の特性(産業集積等)や強み(地方大学や地域の有力企業等)を踏まえ、インバウンドの増加などを背景に拡大してきた外国企業による対日投資を地域に取り込んでいく。

シフト対日投資支援・誘致成功件数



図表 1-6 外国企業対日投資誘致実績 (2015年末時点)



【④地方大学や地域中核企業との連携】

今後ますます地域発展の牽引役として存在感が増していく「地方大学」や「地域中核企業」と連携し街中にサテライトキャンパス(オフィス)を誘致するなど、賑わい創出や産業育成につなげていく。



小樽商科大学札幌サテライト



校方T-SITE 3

都市再生を支援する情報基盤「i-都市再生」について

背景

- 近年、インターネットや情報通信技術の普及によりFinTechが発達するなど、投資環境は大きな変化の中にあり、都市再生へ投資を呼び込むためにも、これらの変化に対応した情報面での取り組みが必要。
- 都市のスポンジ化等を見据えたまちづくりを進める上でも、住民や事業者、投資家等に対して将来像や効果などをわかりやすく示し、関係者間でビジョンを共有していくことが重要。

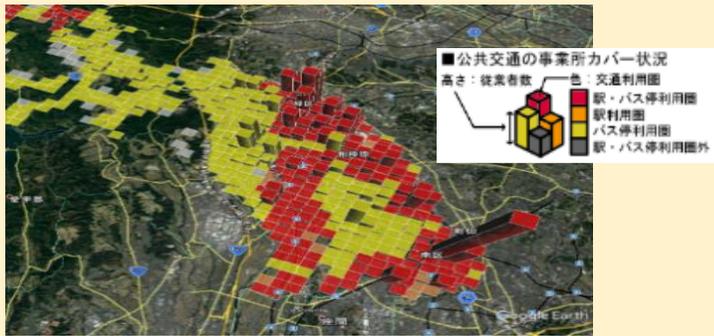
地理情報やバーチャルリアリティ技術等を活用した、都市への投資の質の向上や社会的合意の形成等を支援するための情報基盤（以下、「i-都市再生」）構築を検討。

概要

○「i-都市再生」とは、インターネットの地球地図上で都市再生を見える化する情報基盤

- 目的： ①都市再生の社会的合意形成・投資環境のイノベーション ⇒ 民間投資の喚起
- ②都市再生緊急整備地域のKPIの設定・評価・検証 ⇒ EBPMの支援

- 主な機能： 2つのメインモジュール+アプリケーション構成
- ①都市空間管理に関するモジュール ⇒ どのようなまちになるか（直感的な理解）
- ②都市収支分析に関するモジュール ⇒ まちは持続、発展するか（数理的な納得）
- +③ビッグデータ・オープンデータ ⇒ 交通/環境/災害等 諸課題解決のアプリケーション



メッシュデータによる見える化（公共交通利用圏と夜間人口分布）



VR技術を活用した表現ツール（大分市中心市街地）

近未来技術社会実装関連プロジェクトの現地支援体制

現行パターン

(霞が関) 「省庁連絡会議」

A省 B省 C省 …

各省庁は単独で支援
地方部局は縦割り

A省の
地方支分部局

B省の
地方支分部局

C省の
地方支分部局

…

(現行パターンの課題)

- ① 各省庁の地方支分部局が別々に支援
- ② 自治体側は複数部局と調整が必要
- ③ スピード感や支援の総合性が不足

パワーアップ

パワーアップ

近未来技術実装現地体制

〇〇縣市 医療/未病プロジェクト

- ① メイン事業a: ○病院未病関連医師配置
ICT遠隔医療事業
- ② サブ事業b: 地区巡回バス自動運転
(サンドボックス活用)
- ③ サブ事業c: 高度化停留所の整備

「〇〇地域実装協議会」

<協議会の役割>

- (1) **ワンストップ支援** (制度運用・技術的な助言)
- (2) 関連予算の整合的執行 (PDCA管理)
- (3) **事業間の総合的な調整** (即地的、個別的調整)
- (4) 関係者の定期的な会合 (改善点の特定等)

<現地支援責任者の選定と研修の実施>

- (5) **省庁連絡会を通じ各省庁で人選し、地創局に併任**
- (6) **発令後、速やかに地創局にて関連研修を実施**

(参考)

A省地方支分部局	近未来技術実装統括担当官 (併任、充て職)	a総合調整
B省地方支分部局	近未来技術実装担当官 (同上)	b事業担当
C省地方支分部局	近未来技術実装担当官 (同上)	c事業担当

(霞が関) 「省庁連絡会議」

A省 B省 C省 …

「単独支援」から「中央省庁総力支援」へ

●近未来技術の実装には広い分野の支援が必要

●単独省庁の支援（現状）から

●中央省庁が「総力」で支援へ
「社会実装」を加速！

世界に先駆け
Society 5.0へ

生産性革命
集中投資期間

発展・普及
横展開

実装の横展開

2020オリ・パラ

近未来技術実装
産学官金の「総力戦」

サンドボックス適用
例 自動運転実証

提案募集/
選定/表彰

地域実装協議会
(支援パッケージ)

総合的支援

B省関連事業
自治体支援
例) 停留所整備支援

C省関連融資
企業者支援
例) 営業者へ融資

(単独省庁支援)
〇市が見守り事業
例 △省 IoT支援事業

・こんな社会に
なるんだね！
・Society 5.0が
見えてきた！

(従来)

(今後)